

水稲共済一筆方式 2022年産からの廃止踏まえ

水稲共済の「一筆方式」は2022年産から廃止となり、引き続き補償を受けるには他方式の水稲共済か、収入保険（青色申告者が対象）への加入が必要だ。20年産水稲では、トビイロウンカや長雨による生育不良などさまざまな被害が各地で発生。さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減による米価下落など予期せぬ事態の発生が懸念されており、農業経営に備えは欠かせない。今週は自分の稲作経営に適した農業保険を選択した農業者を紹介する。

収入保険を選択

(有)佐束ファーム 静岡県掛川市

【静岡支局】掛川市岩滑^{いわなま}で稲作に取り組む有限会社佐束ファームは、制度開始の2019年から収入保険に加入している。飯田政明代表取締役社長(73)は「地震で取水ができなくなるほか、播種や田植えの時期にコロナ禍などの災害があれば、1年間栽培ができなくなってしまう、農業経営存続の危機となる。このような危機に備えるのが収入保険であり、農業経営における『生命保険』だ」と加入の意義を話す。

同ファームは「団地」といわれる集落営農組織を経て、2000年3月に法人として設立された。約11年前、米価の下落や社員の高齢化で経営が厳しくなり、IT企業で定

農業経営の『生命保険』

年退職を迎えた飯田代表が社員2人と共に引き継いだ。現在は約70畝の農地を集積している。同ファームがある掛川市南

部は、有数の集落営農地帯。しかし、今後高齢化による耕作放棄地の増加が懸念されている。飯田代表は「市南部の農地約800畝のうち、10年後は30%以上となる250畝が耕作放棄地になる可能性がある。このままでは地域が崩壊してしまう」と分析。



「収入保険は農業経営存続の危機に備える保険」と話す飯田代表

「若い人が食べていける農業」を目指すしか道はない」と考える。

そこで、就農者の所得向上を目指すため、水田の集積と基盤整備を行い、1人当たりの耕作面積を拡大している。この10年間で、耕作する農地は約2倍に拡大。子育て世代にあたる社員2人に対して子供手当を支給するなど、若い世代が安心して働くことができる環境づくりを進めており、さらに今後は若い世代の採用を増やす予定だ。

飯田代表は10年後を見据え、「地域の水田を次世代に引き継ぐことが、佐束ファームの活動テーマ。収入保険があることで、農業経営を継続し、規模拡大につなげることができる。農業を他の産業に負けない産業にし、掛川市農業の再生を目指す」と意気込む。

(向井)

農業保険の継続加入は不可欠

経営に合った補償を